

株式会社坂ノ途中に対する支援決定および出資について

2023年8月31日

株式会社脱炭素化支援機構（代表取締役社長：田吉禎彦、英語名称：Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality（JICN）。以下「JICN」という。）は、株式会社坂ノ途中（本社：京都府京都市、代表取締役：小野邦彦。以下「坂ノ途中社」という。）の資金調達に対して支援決定し、出資を実行しましたので、お知らせします。

今後は、坂ノ途中社が実施する事業のモニタリングを通じて、同社のGHG削減に向けた取組み等を確認していく予定です。

JICNは、豊かで持続可能な未来を創ることを目指し、カーボンニュートラルに挑戦する多種多様な事業に対して、引き続き、幅広いステークホルダーと連携しながら、支援を行ってまいります。

1. 事業の概要

(1) 名称 株式会社坂ノ途中

(2) 本社所在地 京都府京都市

(3) 代表者 代表取締役 小野邦彦

(4) 設立年月日 2009年7月21日

(5) 主な事業内容

- ・ 新規就農者を中心とした提携生産者が栽培した農産物の販売プラットフォームの運営
- ・ 就農者に対する作付計画や品種選定等の科学的判断材料の提供を通じた環境負荷の小さい農業の普及
- ・ 東南アジアを中心とする森林保全と所得向上の両立を目指すコーヒー栽培支援

(6) 事業の実施状況と今後の計画

- ・ 環境負荷の小さい農業を手掛ける新規就農者に対して、長年広範囲の地域にわたって蓄積された客観的なデータに基づく科学的かつ適切な作付計画や品種の選定に関する情報を提供しています。
- ・ 新規就農者に対して、有機農作物等を買取り、消費者に販売する「坂ノ途中 OnlineShop」を展開することを通じ、新規就農者の経営の安定と地域定着を支援しています。
- ・ 消費者に対して「おいしい」商品を提供することを通じて、新たな食体験や有機農作物等との出会いを提供しています。
- ・ 東南アジアを中心として森林減少を防ぐアグロフォレストリー*を推進する「海ノ向こうコーヒー」事業を展開しています。

*農業（Agriculture）と林業（Forestry）を組み合わせた造語、森を伐採しないまま農業を実施。

- ・今後、有機農作物等の販売事業拡大に伴う出荷能力の強化や新規就農者が手掛ける有機栽培に関するデータ提供体制のさらなる整備を行います。

2. 支援決定に係る政策的意義

(1) 温室効果ガス削減の観点

- ・有機農産物を中心に扱う EC 事業を成長させることで、製造過程において CO2 排出を伴う農薬、化学肥料を用いず、堆肥や緑肥などの有機物の継続的な施用等を通じた炭素貯留効果のある有機栽培の普及拡大を促し、農業由来の GHG 排出の削減に貢献するものと期待されます。
- ・環境負荷の小さい農業に取り組む新規就農者の増加や経営安定化を通じて、「みどりの食料システム戦略(令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定)」の実現にも寄与するものと期待されます。

(2) 経済と環境の好循環の観点

- ・有機栽培における多品種少量生産に対応可能な小ロットでの取引システムを自社構築し、有機栽培の新規就農者に対して安定的な所得をもたらすことが期待されます。
- ・有機栽培を志す若年層の新規就農者の経営安定へ貢献することを通じ、地域への新規就農者定着を促進し、地域の活性化に貢献することが期待されます。

(3) 生物多様性の観点

- ・環境負荷の小さい有機栽培の普及を通じ、生物多様性を守り、持続可能な社会の形成に寄与すると考えられます。

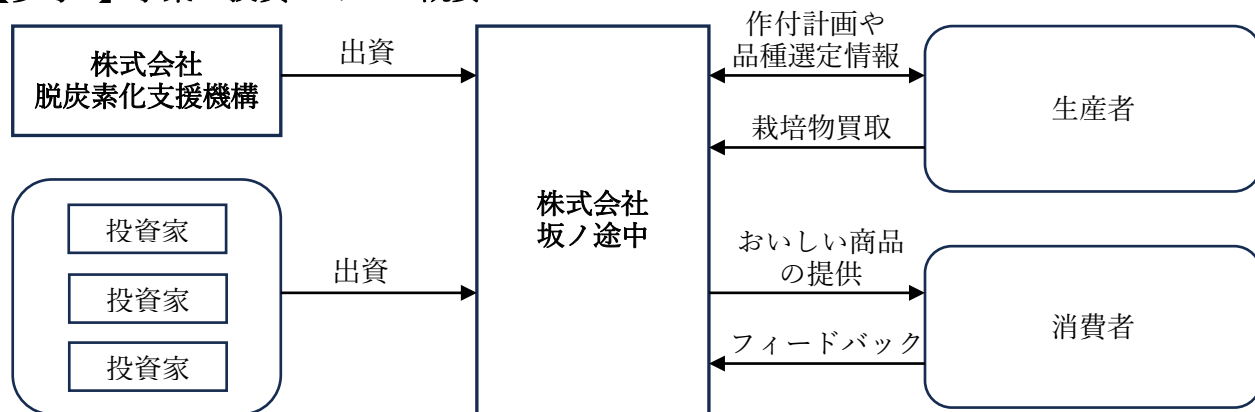
【問い合わせ先】

経営企画総務部企画グループ（担当：飯野）

電話：03-6257-3863

メール：contact@jicn.co.jp

【参考1】事業・投資スキーム概要



【参考2】株式会社脱炭素化支援機構 会社概要

- 名 称 株式会社脱炭素化支援機構
Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality (JICN)
- 代 表 者 代表取締役社長 田吉禎彦
- 設 立 年 月 日 2022年10月28日（予定活動期間：2050年度末まで）
- 資 本 金 等 217億円
（民間株主から108.5億円。国の財政投融资（産業投資）から108.5億円）
- 所 在 地 東京都港区虎ノ門1丁目21-19 東急虎ノ門ビル7階
- 連 絡 先 電話：03-6257-3863
メール：contact@jicn.co.jp
ウェブサイト：<https://www.jicn.co.jp>